



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社イトーヨーヨー
コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 雄介
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 児玉 信哉 (TEL) 06-4799-8852
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,518	29.2	134	—	133	—	220	—
2024年3月期第3四半期	1,949	△19.3	△12	—	△17	—	△12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	74.88	—
2024年3月期第3四半期	△4.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,873	3,568	60.7
2024年3月期	6,090	3,384	55.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,568百万円 2024年3月期 3,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期 (予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	8.5	160	46.8	158	56.4	240	136.3	81.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日 (2025年2月7日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,568,000株	2024年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	626,759株	2024年3月期	627,603株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,941,056株	2024年3月期3Q	2,940,298株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和7年度道路関係予算概算要求概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全型メンテナンスへの本格転換」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「グリーントランスフォーメーションの推進による脱炭素社会の実現」に重点的に取り組み、近年の激甚化・頻発化する災害や急速に進むインフラの老朽化に対応するべく、災害時に「被災する道路」から「救援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ることとしております。また良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指して、道路整備を計画的に進めていく方針としております。

このような状況のなかで、当社の中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践を進めるため、「Beyond innovation -革新のその先へ-」という社内スローガンを掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、他製法に比べてCO₂排出量を削減できることから、カーボンニュートラル社会の実現にも貢献しております。そのなかでも、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」の独自性・優位性について引き続き高い評価を受けております。

当社無電柱化製品におきましては、無電柱化の推進に関して施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るため、国土交通省が「無電柱化推進計画」を策定し、未だ多くの課題が残っているものの、無電柱化の推進に向けた着実な取組が行われており、「S.D. BOX」等の採用も順調に推移しております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離樹「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は順調に増加しております。

全国各地で発生している線状降水帯に伴うゲリラ豪雨対策として、ウォーターウルフ、ウォーターリーフ、鉄蓋浮上防止マンホール、路面冠水抑制システムの販売を強化しており、特にウォーターウルフ、ウォーターリーフは、採用が増加しております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」、「気候変動対策」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発にも着手しております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、6月に「EE東北'24」、9月に「ハイウェイテクノフェア2024」、11月に「脱炭素経営EXPO」に出展致しました。6月から11月初旬までは、全国各地で実際の製品を見て頂きPRを行う製品デモキャンペーンを実施致しました。官公庁を始め、設計・施工会社、専門商社等の皆様から非常に高い評価を戴いております。

また、営業活動以外でも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間において、売上高は25億18百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は1億34百万円（同1億46百万円の改善）、経常利益は1億33百万円（同1億51百万円の改善）、固定資産の譲渡による特別利益（固定資産売却益）の計上に伴い、四半期純利益は2億20百万円（同2億32百万円の改善）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は15億3百万円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益は46百万円(同55百万円の改善)となりました。

資材、人件費、物流費の高騰により、公共工事の案件規模は縮小傾向にあり、コンクリート二次製品業界全体の出荷量も減少しておりますが、縁石一体型側溝「ライン導水ブロックシリーズ」、環境対策製品「ヒュームセプター」を中心に安定した売上を確保しております。他のパイコンマンホール、パイコン台付管も好調に推移したことにあわせて、舗装止め「スナップエッジ」、滑り止めシート「ロジングリップ」の商品も好調であり、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は9億26百万円(前年同期比76.6%増)、セグメント利益は74百万円(同1億13百万円の改善)となりました。

前年同期と比較して期首における仕掛工事案件が多かったことや、中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注したことなどにより、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は87百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は30百万円(同0.9%減)となりました。

売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画通りに推移致しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は26億19百万円となり、前事業年度末に比べ2億13百万円減少しました。

完成工事未収入金の減少1億49百万円、立替金の増加などによる流動資産その他の増加1億22百万円、商品及び製品の減少1億21百万円、現金及び預金の減少72百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は32億53百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少しました。

有形固定資産の減少26百万円、保険積立金の増加などによる投資その他の資産その他の増加12百万円、投資有価証券の増加12百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は58億73百万円となり、前事業年度末に比べ2億17百万円減少しました。

(ロ) 負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は16億36百万円となり、前事業年度末に比べ3億57百万円減少しました。

短期借入金の減少3億50百万円、工事未払金の減少などによる流動負債その他の減少1億11百万円、未払法人税等の増加95百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は6億68百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少しました。

長期借入金の減少44百万円、資産除去債務の減少19百万円、役員退職慰労引当金の増加13百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は23億5百万円となり、前事業年度末に比べ4億1百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は35億68百万円となり、前事業年度末に比べ1億83百万円増加しました。

利益剰余金の増加1億72百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、コンクリート関連事業におきまして、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」を中心とした道路製品が堅調に推移いたしました。また、環境対策製品「ヒュームセプター」が好調に推移し、他のパイコンマンホールなども好調に推移いたしました。建築設備機器関連事業におきまして、中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注いたしました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想を上回る見通しであることから、2025年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,426	601,668
受取手形及び売掛金	※1 548,351	※1 576,371
電子記録債権	※1 253,376	※1 242,858
完成工事未収入金	685,220	535,828
商品及び製品	561,556	440,093
原材料及び貯蔵品	69,712	59,471
その他	40,643	163,544
流動資産合計	2,833,287	2,619,837
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	766,919	734,031
土地	2,123,960	2,119,146
その他(純額)	107,640	118,472
有形固定資産合計	2,998,519	2,971,651
無形固定資産	12,630	10,391
投資その他の資産		
投資有価証券	127,053	139,528
その他	155,809	168,667
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	246,535	271,868
固定資産合計	3,257,685	3,253,911
資産合計	6,090,972	5,873,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,200	185,619
電子記録債務	※1 358,586	※1 340,639
短期借入金	※2 1,000,000	※2 650,000
1年内返済予定の長期借入金	60,828	60,135
未払法人税等	5,429	100,743
賞与引当金	44,354	22,036
事業構造改善引当金	5,675	1,913
その他	386,681	275,656
流動負債合計	1,993,756	1,636,744
固定負債		
長期借入金	335,982	291,054
退職給付引当金	158,038	166,603
役員退職慰労引当金	71,354	84,545
資産除去債務	82,796	62,948
その他	64,694	63,666
固定負債合計	712,866	668,816
負債合計	2,706,622	2,305,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,812,474	2,984,951
自己株式	△253,893	△253,784
株主資本合計	3,307,656	3,480,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,694	87,945
評価・換算差額等合計	76,694	87,945
純資産合計	3,384,350	3,568,187
負債純資産合計	6,090,972	5,873,748

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	※1 1,949,536	※1 2,518,084
売上原価	1,295,324	1,694,125
売上総利益	654,211	823,959
販売費及び一般管理費	666,246	689,028
営業利益又は営業損失(△)	△12,034	134,930
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	3,485	4,248
仕入割引	439	572
為替差益	—	739
スクラップ売却益	552	3,877
不用品売却益	816	—
雑収入	1,779	1,022
営業外収益合計	7,072	10,470
営業外費用		
支払利息	3,796	6,071
租税公課	4,950	5,364
為替差損	1,348	—
支払手数料	2,322	—
営業外費用合計	12,418	11,435
経常利益又は経常損失(△)	△17,379	133,965
特別利益		
受取保険金	936	360
資産除去債務戻入益	—	19,858
固定資産売却益	—	※2 168,629
特別利益合計	936	188,848
特別損失		
固定資産除却損	1,134	31
資産除去債務履行差額	251	—
事業構造改善費用	4,133	—
保険解約損	242	—
特別損失合計	5,762	31
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,205	322,782
法人税等	△9,563	102,542
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,642	220,239

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

- ※1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	17,645千円	39,687千円
電子記録債権	16,884 "	21,382 "
電子記録債務	1,488 "	3,533 "

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。当契約に基づく借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入金実行残高	1,000,000 "	650,000 "
差引残高	200,000千円	550,000千円

(四半期損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第3四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。

※2 固定資産売却益

前第3四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

主に兵庫県丹波篠山市の土地及び建物の売却益であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	65,183千円	60,723千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
一時点で移転される財	1,335,235	114,398	—	1,449,634
一定の期間にわたり移転 される財	2,790	410,148	—	412,938
顧客との契約から生じる 収益	1,338,025	524,547	—	1,862,572
その他の収益	—	—	86,963	86,963
外部顧客への売上高	1,338,025	524,547	86,963	1,949,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,338,025	524,547	86,963	1,949,536
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△8,103	△39,435	30,386	△17,152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△17,152
棚卸資産の調整額	5,117
四半期損益計算書の営業損失(△)	△12,034

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
一時点で移転される財	1,501,104	93,241	—	1,594,345
一定の期間にわたり移転 される財	2,790	832,952	—	835,742
顧客との契約から生じる 収益	1,503,894	926,193	—	2,430,087
その他の収益	—	—	87,997	87,997
外部顧客への売上高	1,503,894	926,193	87,997	2,518,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,503,894	926,193	87,997	2,518,084
セグメント利益	46,902	74,287	30,105	151,294

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,294
棚卸資産の調整額	△16,363
四半期損益計算書の営業利益	134,930

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。